



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366

四半期報告書提出予定日 2021年2月4日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	311,620	△13.6	5,718	△33.0	6,458	△30.5	4,306	△33.2
2020年3月期第3四半期	360,706	1.5	8,529	0.8	9,290	1.5	6,448	5.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 5,528百万円 (△11.2%) 2020年3月期第3四半期 6,224百万円 (58.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	194.38	193.03
2020年3月期第3四半期	290.81	288.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	229,656	83,745	36.3
2020年3月期	237,071	81,028	34.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 83,405百万円 2020年3月期 80,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	70.00	-	80.00	150.00
2021年3月期	-	30.00	-		
2021年3月期（予想）				70.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	△8.4	9,250	△22.1	10,000	△21.9	6,700	△25.1	301.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	23,155,882株	2020年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,070,930株	2020年3月期	960,531株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	22,157,340株	2020年3月期3Q	22,175,407株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2021年3月期3Q 196,129株、2020年3月期 79,375株）。また、期中平均株式数（四半期累計）には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2021年3月期3Q 129,455株、2020年3月期3Q 80,722株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、緊急事態宣言の解除後、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策が講じられ、経済活動の再開が徐々に進みました。しかし、第3四半期以降の感染症の再拡大に伴い景気の先行きに不透明感が増し、依然として厳しい状況が続いております。

工業分野では生産活動に一部で持ち直しの動きがみられましたが、設備投資意欲は依然として低迷しており、建設・住宅分野でも新設住宅着工戸数が減少するなど弱い動きが継続しました。

海外においては、中国などで生産活動に回復の動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の世界的な影響により、引き続き設備投資意欲は冷え込み、受注環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは創業360周年を迎える2026年を見据えた「ユアサビジョン360」実現の第2ステージとして、2020年4月から2023年3月までの3カ年を対象とする新中期経営計画「Growing Together 2023」をスタートさせました。「成長事業戦略」「コア事業戦略」「経営基盤の強化」を基本方針として、「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」をキーワードに、成長事業(=社会課題解決ビジネス)の発掘・育成を行うとともに、事業を通じた「ESG」「SDGs」に向けた取り組みを一層強化し、業界トップレベルの収益構造を持つ『つなぐ 複合専門商社グループ』への成長を目指して諸施策を推進いたしました。

「成長事業戦略」では、製造現場へのAI実装において豊富な経験を有するconnectome.design株式会社と資本業務提携による、連携強化に取り組みました。また、ロボ(AI)&IoT事業とスマート農業の強化策として、除菌液噴霧ロボットの開発や協働運搬ロボットの実証実験を開始いたしました。レジリエンス&セキュリティ事業では、冠水センサー付きボラード(車止め)や転倒リスクのあるコンクリート塀に代わるアルミフェンスを共同開発いたしました。

「コア事業戦略」では、既存コア事業領域の一層の拡大・拡充を目的に、2020年10月には株式会社丸建サービス、丸建商事株式会社を、また、2020年12月には中川金属株式会社、永井産業株式会社の4社を完全子社化し当社グループの強化を図りました。また、関西圏の物流拠点を、統合・拡張し、ロジスティクス機能の強化を図りました。グループ会社においても、マンション管理会社・工事会社・居住者を「つなぐ」業界初となる全工種対応型予約管理システム「ITENE(イテネ)」の提供を開始いたしました。

新型コロナウイルス感染症対策として「感染症対策ハウス」の開発や、全社横断組織でECサイトの強化による感染症対策商品などの提案活動を積極的に行うとともに、ニューノーマルを見据えた展示会「YUASA Growing フェア」を2020年11月に開催し、リアルとバーチャルを融合させた新たなプロモーション活動を提案いたしました。

「経営基盤の強化」として、国内外のグループ情報基盤の共有化を図り、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるガバナンス強化と真の働き方改革実現に向けた諸政策に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比13.6%減の3,116億20百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は57億18百万円(前年同四半期比33.0%減)、経常利益は64億58百万円(前年同四半期比30.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億6百万円(前年同四半期比33.2%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工場稼働率の低下により切削工具、測定器具、制御機器などの需要は低迷しておりましたが、年末にかけ自動車産業の生産に回復の動きがみられるとともに、半導体・5G(第5世代移動通信システム)関連や食品関連産業の需要も堅調に推移しました。

このような状況の中、当社ECサイト「Growing Navi」によるキャンペーンや季節商品の充実、物流拠点の統合・拡張によるロジスティクス機能強化を推進し、物流サービスの向上に努めました。また、感染症対策商品など新商品の拡販、コンプレッサや発電機、制御関連機器などの環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡充に加え、物流関連機器、ロボット装置、工作機械周辺機器の販売強化に注力いたしました結果、売上高は431億36百万円(前年同四半期比14.5%減)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内では、5G（第5世代移動通信システム）を中心とした半導体関連機器向けの機械需要や自動車関連産業における生産に回復がみられましたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により全般的に設備投資意欲は低調に推移し、受注環境は依然として厳しい状況が続きました。また、海外でも、中国、ベトナムなどの一部地域では自動化設備などの需要に回復傾向がありましたが、経済活動の制限等により設備投資需要は厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、コストダウンや加工時間短縮を目的とした、ロボットシステム、複数の単体機を連携させたラインシステムの販売及び自動車や半導体関連産業を中心とした好況業種への加工機械の増設や老朽設備の入替提案などに取り組みましたものの、売上高は594億71百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、住宅リフォーム案件の延期や建設工事の工期延長はあるものの、住設機器、空調・管材機器の更新需要に緩やかな回復がみられました。また、自家消費向け及びFIT（固定価格買取制度）期間満了後を見据えた蓄電池関連機器の需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、バルブ・ポンプなどの非住宅分野の商品や省エネ性能の高い空調機器の販売を強化するとともに、感染症対策商品の拡販にも注力いたしました。また、再生可能エネルギー関連商品においては、蓄電池・パワーコンディショナなどの周辺機器や余剰電力買取スキームを付与した新商材の拡販に取り組むとともに、太陽光発電システム保守点検認証（JET PV O&M認証）を取得し、エンジニアリング機能強化に努めました結果、売上高は1,140億71百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工事の遅延、再開発事業や設備投資の見直しにより景観エクステリア商材を中心に新規需要の減少がみられました。一方、自然災害対策や交通事故防止対策などの公共設備投資は首都圏を中心に底堅く推移しました。また、ライフスタイルの変化により物置や宅配ボックスのニーズが高まり、販売が増加しました。

このような状況の中、国土強靱化基本計画に沿った、冠水センサー付きボラード（車止め）・止水板や転倒リスクのあるコンクリート塀に代わるアルミフェンスなどの自然災害対策商品、レジリエンス製品の拡販に注力いたしました結果、売上高は395億56百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、工事の遅延や民間設備投資の見直しなどにより一部で需要は低迷したものの、インフラ整備、災害復旧・防災・減災工事などの公共工事や土木系商材の需要は回復基調で推移しました。

このような状況の中、国土強靱化基本計画に沿った、取扱商品の拡充や当社主力のレンタル業者向けの小型建設機械、土木仮設資材等の販売を強化いたしました。また、グループネットワークの拡充による総合力強化に努めるとともに、オークション事業の販売拡大にも注力いたしました結果、売上高は277億65百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車の普及や新型コロナウイルス感染症の影響などにより石油製品の需要減少が続きました。原油価格は緩やかに回復がみられるものの、依然として低い水準で推移しており、ガソリン販売価格にも影響がみられました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンド事業では、タイヤ・車検・コーティングなどのカーケアサービスの強化に加え、一部サービスステーションのリニューアルオープンによる販売強化を図りましたものの、売上高は109億20百万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では「巣ごもり需要」により生活家電や、年末にかけての寒波の影響により、暖房機器の販売も増加しました。また、ネット販売事業においてもECサイトの利用者に増加がみられました。木材事業では、生産国における新型コロナウイルス感染症の影響により輸入量が減少するとともに、国内の建設需要や梱包材需要の低迷が続き、厳しい販売状況となりました。

この結果、その他の部門の売上高は166億97百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて74億15百万円減少し、2,296億56百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が131億39百万円、現金及び預金が66億78百万円減少した一方で、たな卸資産が23億40百万円、電子記録債権が18億61百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて101億32百万円減少し、1,459億10百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が246億61百万円減少した一方で、電子記録債務が142億45百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27億17百万円増加し、837億45百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が18億56百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、36.3%（前連結会計年度末は34.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2020年6月19日付「2021年3月期業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,780	37,101
受取手形及び売掛金	116,621	103,481
電子記録債権	18,287	20,149
たな卸資産	16,190	18,531
その他	2,641	3,574
貸倒引当金	△59	△93
流動資産合計	197,460	182,744
固定資産		
有形固定資産	13,601	15,649
無形固定資産		
のれん	2,907	3,108
その他	2,285	2,249
無形固定資産合計	5,192	5,357
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	6,718	6,770
その他	14,592	19,717
貸倒引当金	△494	△583
投資その他の資産合計	20,816	25,904
固定資産合計	39,610	46,911
資産合計	237,071	229,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,952	90,291
電子記録債務	18,555	32,801
短期借入金	3,489	3,813
未払法人税等	2,506	277
賞与引当金	2,469	1,166
役員賞与引当金	86	—
その他	7,834	9,663
流動負債合計	149,894	138,013
固定負債		
長期借入金	801	778
株式給付引当金	107	124
役員株式給付引当金	80	112
退職給付に係る負債	705	806
その他	4,453	6,074
固定負債合計	6,148	7,896
負債合計	156,042	145,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,804	6,815
利益剰余金	50,269	52,125
自己株式	△1,362	△1,734
株主資本合計	76,356	77,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,515	4,357
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△110	△289
退職給付に係る調整累計額	1,921	1,485
その他の包括利益累計額合計	4,327	5,554
新株予約権	299	272
非支配株主持分	45	66
純資産合計	81,028	83,745
負債純資産合計	237,071	229,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	360,706	311,620
売上原価	326,500	280,750
売上総利益	34,206	30,869
販売費及び一般管理費	25,676	25,151
営業利益	8,529	5,718
営業外収益		
受取利息	1,068	988
受取配当金	245	208
その他	285	414
営業外収益合計	1,598	1,611
営業外費用		
支払利息	787	672
その他	49	197
営業外費用合計	837	870
経常利益	9,290	6,458
特別利益		
固定資産売却益	44	0
投資有価証券売却益	268	330
抱合せ株式消滅差益	—	16
特別利益合計	312	346
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	0	22
借地権償却額	14	—
投資有価証券売却損	0	—
物流業務再編費用	23	—
災害による損失	9	10
新型コロナ関連損失	—	109
特別損失合計	51	144
税金等調整前四半期純利益	9,552	6,661
法人税等	3,121	2,362
四半期純利益	6,430	4,298
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,448	4,306

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	6,430	4,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	1,847
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△68	△180
退職給付に係る調整額	△486	△436
その他の包括利益合計	△205	1,230
四半期包括利益	6,224	5,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,241	5,538
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループでも受注減による売上高減少等の影響が生じておりますが、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による影響は無いものと判断しております。

なお、感染拡大が現状以上に深刻化せず、徐々に収束に向かうとの仮定に基づき、当連結会計年度の業績見通しを策定しておりますが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化し、当社グループの事業活動に支障が生じる場合には、翌四半期以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	50,436	90,273	118,381	40,737	28,795	15,644	344,267	16,439	360,706	—	360,706
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,046	3,421	6,260	4,028	3,223	23	26,003	67	26,070	△26,070	—
計	59,482	93,694	124,642	44,765	32,018	15,667	370,271	16,506	386,777	△26,070	360,706
セグメント利益	1,157	3,809	3,817	1,208	780	202	10,977	72	11,049	△2,519	8,529

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,519百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	43,136	59,471	114,071	39,556	27,765	10,920	294,922	16,697	311,620	—	311,620
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,614	2,770	5,467	3,499	3,257	25	23,634	75	23,710	△23,710	—
計	51,751	62,241	119,539	43,055	31,022	10,946	318,556	16,773	335,330	△23,710	311,620
セグメント利益	667	1,658	3,646	1,144	716	254	8,086	176	8,263	△2,545	5,718

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,545百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業機器」セグメントにおいて、株式の取得により、当第3四半期連結会計期間より新規に子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において679百万円であります。

「建設機械」セグメントにおいて、株式の取得により、当第3四半期連結会計期間より新規に子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において21百万円であります。